

平成16年(2004年)

工業統計調査結果速報

- 従業者4人以上の事業所 -
(平成16年12月31日調査)



平成17年9月28日

富山県経営管理部統計調査課

本書の内容は、富山県のホームページ(とやま統計ワールド)でもご覧になれます。
<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/>

目 次

利 用 上 の 注 意	-----	1
1 概 況	-----	2
2 事 業 所 数	-----	4
3 従 業 者 数	-----	6
4 製 造 品 出 荷 額 等	-----	8
5 付 加 価 値 額	-----	10
6 有 形 固 定 資 産 投 資 総 額	-----	12
7 リース契約額及び支払額	-----	14
8 地 域 別 の 動 き	-----	16

【 統 計 表 】

従業者4人以上の事業所

第1表 最近10年間における主要項目の推移	-----	18
第2表 市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	-----	19
第3表 市町村別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	-----	21
第4表 市町村別・産業中分類別事業所数	-----	23
第5表 市町村別・産業中分類別従業者数	-----	25
第6表 市町村別・産業中分類別製造品出荷額等	-----	27
第7表 都道府県別主要項目	-----	29

利 用 上 の 注 意

1 本速報は、平成 16 年 12 月 31 日現在で実施した工業統計調査結果（従業者 4 人以上の製造事業所）について集計、分析を行ったものである。ただし、「有形固定資産投資総額」及び「リース契約額及び支払額」は、従業者 30 人以上の製造事業所である。

2 各集計項目の説明

- (1)事業所数 平成 16 年 12 月 31 日現在の数値
- (2)従業者数 平成 16 年 12 月 31 日現在の常用労働者（正社員、パート、出向・派遣受入者）、個人事業主及び無給家族従業者の合計
- (3)製造品出荷額等 平成 16 年中における製造品出荷額（製造工程から出たらず、廃物等の売却による収入額を含む）、加工賃収入額及び修理料収入額の合計額
- (4)生産額 製造品出荷額等 + $\frac{\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}}{\text{半製造品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製造品及び仕掛品年初在庫額}}$
- (5)付加価値額 生産額 - (内国消費税額 + 原材料使用額等 + 減価償却額)
従業者 29 人以下の事業所は、在庫額を調査していないため製造品出荷額等を生産額とみなし、減価償却額を調査していないため、粗付加価値額として算出。
- (6)有形固定資産投資総額... 取得額 + 建設仮勘定の年間増減（従業者 30 人以上の事業所）
- (7)付加価値率 付加価値額 / 製造品出荷額等 × 100

3 産業分類の変更（第 11 回改訂）と時系列比較について

日本標準産業分類第 11 回改訂（平成 14 年 3 月）により、従来、製造業であった「新聞業」、「出版業」が情報通信業に、「もやし製造業」が農業に移動して、非製造業（工業統計対象外）の扱いとなった。

「新聞業」、「出版業」は平成 13 年までは製造業であったことから、13 年との比較では「新聞業」、「出版業」を除いた数値で行っている（12 年まではこれらを含んだ数値である）。

また、「もやし製造業」は、旧細分類「1294 こうじ・種こうじ・麦芽・もやし製造業」の一部分であることから、すべてこれを含んでいる（新細分類「0999 他に分類されない食料品製造業」に移行）。

4 統計表

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。また、空白は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「-」はマイナスの数値を表している。

統計表中「 」は、1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま表示すると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も同様に「 」で秘匿している。

ただし、指定統計調査の結果における従業者数の取扱いについては、秘匿を解除することができることとなったため、本年調査分結果の公表より従業者数の秘匿は行わない。

5 その他

調査日現在に休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については、集計から除外されている。この調査結果は、県独自に集計したもので、経済産業省が公表する「工業統計表」の数値と相違することがある。また、後日刊行する平成 16 年「富山県の工業」の数値と若干相違することがある。

なお、金属製品及び飲料・飼料において、一部事業所に事業形態の変更があり、「製造品出荷額等」などの時系列比較には注意を要する。

問い合わせ先：〒930-8501 富山市新総曲輪 1 番 7 号
富山県経営管理部統計調査課商工係
電話：076-444-3193(直通) / e-mail: tokei4@pref.toyama.lg.jp

1 概 況

1 事業所数 前年比 6.6%の減

- ・ 事業所数は3,498事業所で、前年に比べ249事業所減少(前年比6.6%減)した。
- ・ 業種別(中分類24業種)では、「情報通信」「飲料・飼料」の2業種で増加し、「金属製品」「一般機械」など17業種が減少した(5業種は前年と同じ)。

2 従業者数 前年比 1.6%の減

- ・ 従業者数は123,529人で、前年に比べ1,953人減少(前年比1.6%減)した。
- ・ 業種別では、「一般機械」「鉄鋼」「輸送機械」など10業種で増加し、「金属製品」「食料品」「電子部品」など12業種で減少した(2業種は前年と同じ)。

3 製造品出荷額等 前年比 3.1%増と平成15年以来2年連続の増加

- ・ 製造品出荷額等は3兆5,102億円で、前年に比べ1,054億円増加(前年比3.1%増)し、2003年(平成15年)以来、2年連続で増加した。
- ・ 業種別では、「一般機械」「化学」など15業種で増加し、「金属製品」「飲料・飼料」など9業種で減少した。
- ・ 構成比では、「化学」14.4%、「電子部品」13.9%、「金属製品」13.2%、「一般機械」11.4%、「非鉄金属」7.3%と、上位5業種で約6割(60.2%)を占めている。
- ・ 製造品出荷額等は全国25位、1事業所当たり製造品出荷額等(10億349万円)で全国19位、従業者1人当たり製造品出荷額等(2,842万円)で全国28位であった。

4 付加価値額 前年比 0.7%の減

- ・ 付加価値額は1兆5,336億円で、前年に比べ104億円の減少(前年比0.7%減)となった。
- ・ 業種別では、「化学」など14業種で増加し、「金属製品」「飲料・飼料」など10業種で減少した。
- ・ 付加価値率は43.7%(前年45.3%)で、全国3位(前年3位)であった。

5 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所) 前年比 15.3%と4年ぶりに増加

- ・ 有形固定資産投資総額は1,501億円で、前年に比べ200億円増加(前年比15.3%増)した。
- ・ 業種別では、「電子部品」「一般機械」など14業種で増加し、「繊維」「その他の製造業」など7業種で減少した。

6 リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所) リース年間契約額は281億円

- ・ リース契約額は281億円、リース年間支払額は290億円であった。

7 地域別の動き 製造品出荷額等は3つの地域で増加

- ・ 製造品出荷額等については高岡・射水地域を除く3つの地域で前年を上回った。

表1 平成16年富山県の工業の概況（従業員4人以上の事業所）

項目	実数			前年比(%)	
	15年	16年	増減	16年/15年	
				富山県	全国
事業所数	3,747	3,498	249	6.6	7.8
従業員数(人)	125,482	123,529	1,953	1.6	1.4
製造品出荷額等(万円)	340,480,922	351,021,472	10,540,550	3.1	3.8
付加価値額(万円)	154,390,410	153,355,242	1,035,168	0.7	3.1
有形固定資産投資総額(万円) (従業員30人以上の事業所)	13,010,264	15,006,782	1,996,518	15.3	15.8

図1 主要項目10年間の推移(平成12年=100)

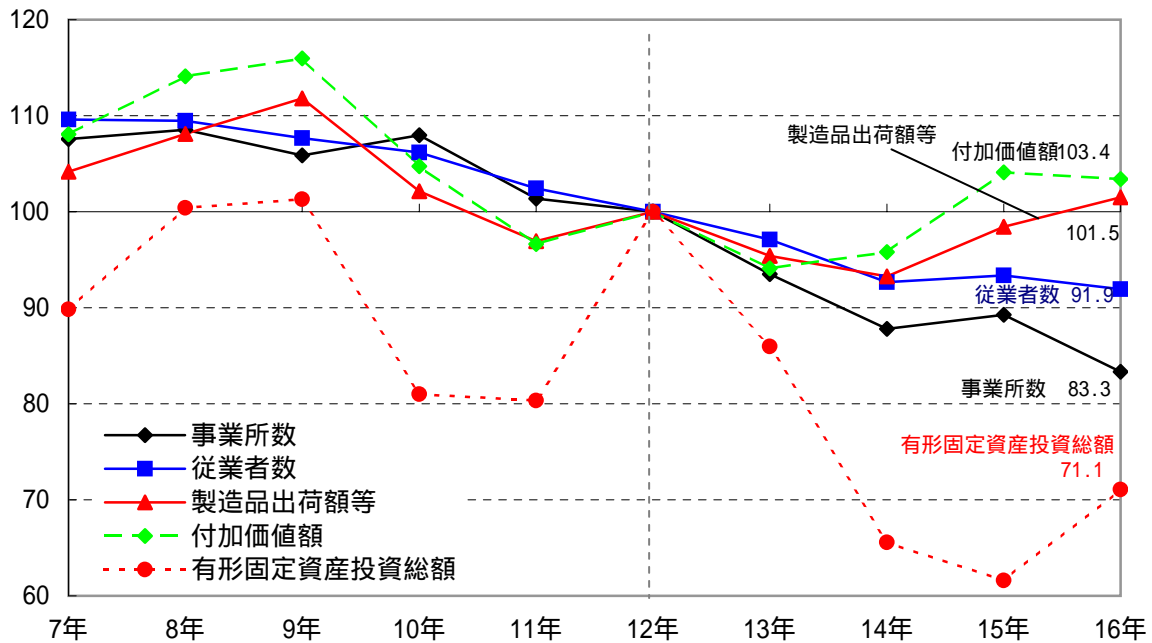
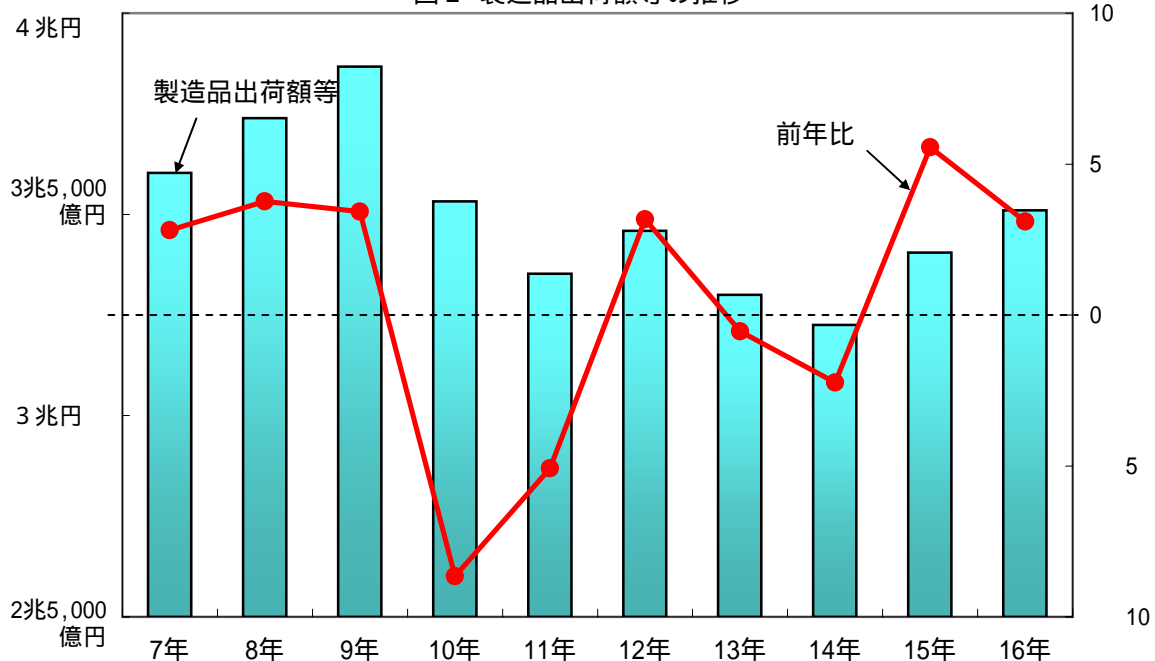


図2 製造品出荷額等の推移



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

前年比 6.6%の減

事業所数は、3,498 事業所と、前年に比べ 249 事業所減少（前年比 6.6%減）した。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）にみると、減少事業所数では金属製品が最も多く、49 事業所減（前年比 8.0%減）で、次いで一般機械（28 事業所減、同 5.9%減）、食料品（21 事業所減、同 4.4%減）、衣服（21 事業所減、同 13.0%減）などの17 業種（前年6 業種）となっている。一方、増加したのは、情報通信（3 事業所増、同 23.1%増）、飲料・飼料（1 事業所増、同 2.4%増）の2 業種（前年13 業種）のみであった（表2、図3）。

業種別構成比をみると、金属製品が563 事業所で16.1%（前年16.3%）と最も高く、以下、食料品が459 事業所で13.1%（同12.8%）、一般機械が448 事業所で12.8%（同12.7%）と、この上位3 業種で42.0%（同41.8%）を占め、次いでプラスチックが255 事業所で7.3%（同7.2%）、窯業・土石が199 事業所で5.7%（同5.7%）となった（表2、図3）。

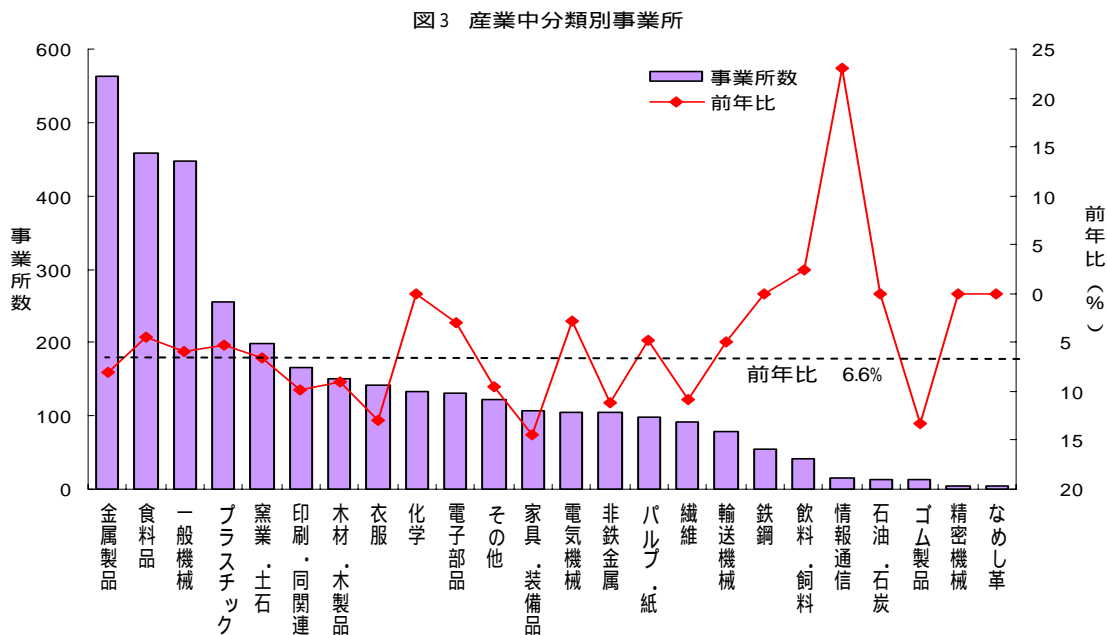


図4 従業者規模別事業所の構成比

（2）従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、4～29 人規模が2,717 事業所で77.7%（前年78.9%）、30～299 人規模が732 事業所で20.9%（同19.8%）、300 人以上規模が49 事業所で1.4%（同1.3%）であった。とりわけ、1,000 人以上の事業所は1 事業所減少し、6 事業所となった（表3、図4）。

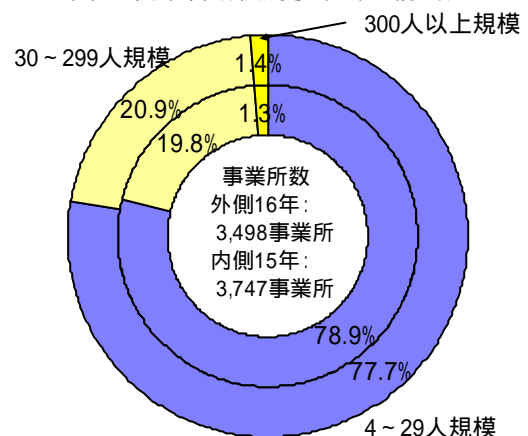


表2 産業中分類別事業所数

項目 産業中分類	事業所数					
	15年	16年		増減	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
		構成比(%)				
富山県計	3,747	3,498	100.0	249	6.6	6.65
09 食料品	480	459	13.1	21	4.4	0.56
10 飲料・飼料	41	42	1.2	1	2.4	0.03
11 繊維	102	91	2.6	11	10.8	0.29
12 衣服	162	141	4.0	21	13.0	0.56
13 木材・木製品	166	151	4.3	15	9.0	0.40
14 家具・装備品	124	106	3.0	18	14.5	0.48
15 パルプ・紙	104	99	2.8	5	4.8	0.13
16 印刷・同関連	184	166	4.7	18	9.8	0.48
17 化学	133	133	3.8	0	0.0	0.00
18 石油・石炭	14	14	0.4	0	0.0	0.00
19 プラスチック	269	255	7.3	14	5.2	0.37
20 ゴム製品	15	13	0.4	2	13.3	0.05
21 なめし革	4	4	0.1	0	0.0	0.00
22 窯業・土石	213	199	5.7	14	6.6	0.37
23 鉄鋼	54	54	1.5	0	0.0	0.00
24 非鉄金属	117	104	3.0	13	11.1	0.35
25 金属製品	612	563	16.1	49	8.0	1.31
26 一般機械	476	448	12.8	28	5.9	0.75
27 電気機械	108	105	3.0	3	2.8	0.08
28 情報通信	13	16	0.5	3	23.1	0.08
29 電子部品	134	130	3.7	4	3.0	0.11
30 輸送機械	82	78	2.2	4	4.9	0.11
31 精密機械	5	5	0.1	0	0.0	0.00
32 その他	135	122	3.5	13	9.6	0.35

表3 従業者規模別事業所数

項目 従業者規模別	事業所数					
	15年	16年		増減	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
		構成比(%)				
富山県計	3,747	3,498	100.0	249	6.6	6.65
4～29人規模	2,955	2,717	77.7	238	8.1	6.35
4～9人	1,683	1,473	42.1	210	12.5	5.60
10～19人	824	802	22.9	22	2.7	0.59
20～29人	448	442	12.6	6	1.3	0.16
30～299人規模	743	732	20.9	11	1.5	0.29
30～99人	557	544	15.6	13	2.3	0.35
100～299人	186	188	5.4	2	1.1	0.05
300人以上規模	49	49	1.4	0	0.0	0.00
300～499人	27	29	0.8	2	7.4	0.05
500～999人	15	14	0.4	1	6.7	0.03
1,000人以上	7	6	0.2	1	14.3	0.03

注：寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

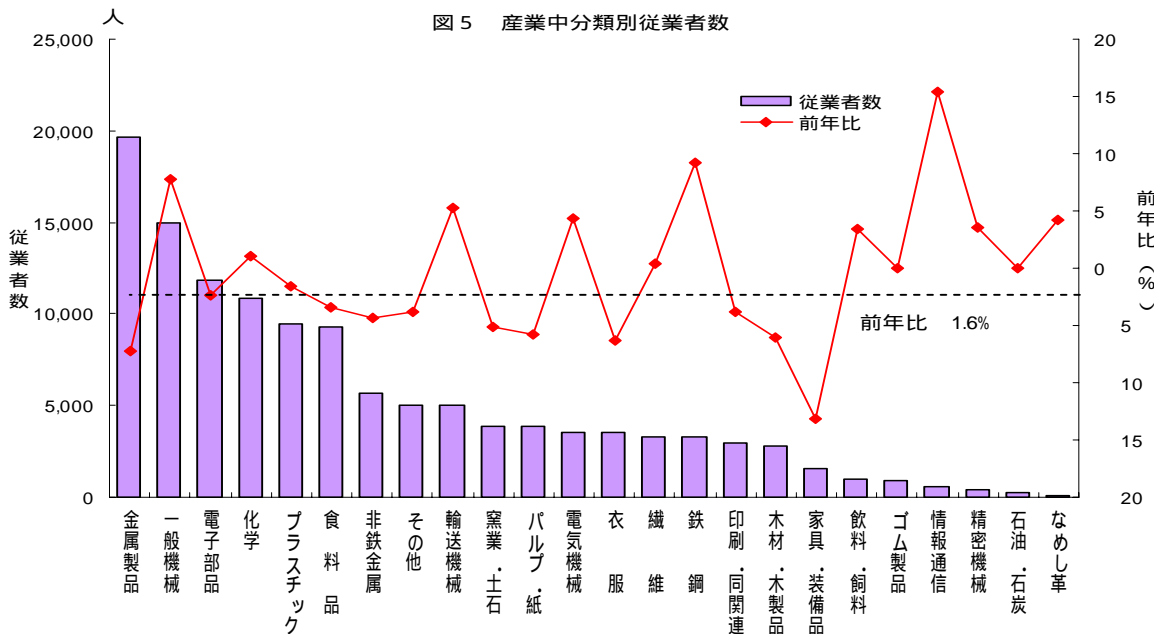
前年比 1.6%の減

従業者数は、123,529人と、前年に比べ 1,953人減少（前年比 1.6%減）した。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）にみると、減少したのは、金属製品（前年差 1,524人減、前年比 7.2%減）、食料品（同 326人減、同 3.4%減）、電子部品（同 292人減、同 2.4%減）など12業種（前年14業種）であった。一方、増加したのは、一般機械（前年差1,090人増、前年比7.8%増）、鉄鋼（同275人増、同9.2%増）、輸送機械（同245人増、同5.2%増）など10業種（前年10業種）であった（表4、図5）。

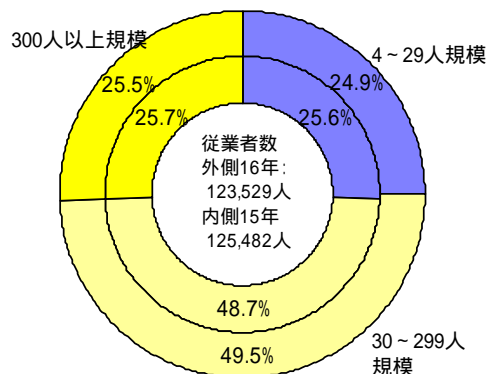
業種別構成比をみると、金属製品が19,619人で15.9%（前年16.8%）と最も高く、以下、一般機械が14,980人で12.1%（同11.1%）、電子部品が11,808人で9.6%（同9.6%）、次いで化学、プラスチックと、この上位5業種で54.0%（同53.8%）を占めている（表4、図5）。



（2）従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、30～299人規模が49.5%（前年48.7%）で、300人以上規模が25.5%（同25.7%）、4～29人規模が24.9%（同25.6%）であった（表5、図6）。

図6 従業者規模別従業者数の構成比



（3）1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は、35.3人で、前年に比べ1.8人（前年比5.4%増）の増加となった。業種別にみると、電子部品が90.8人（前年90.3人）と最も多く、以下、化学が81.7人（同80.8人）、精密機械77.8人（同75.2人）となった（表4）。

表4 産業中分類別従業者数

項目 産業中分類	従業者数						1事業所当たり従業者数		
	15年	16年			15年	16年	前年比		
		構成比 (%)	増減数	前年比(%)	寄与度(%ポイント)			(%)	
富山県計	125,482	123,529	100.0	1,953	1.6	1.56	33.5	35.3	5.4
09 食 料 品	9,646	9,320	7.5	326	3.4	0.26	20.1	20.3	1.0
10 飲 料・飼 料	951	983	0.8	32	3.4	0.03	23.2	23.4	0.9
11 織 維	3,312	3,324	2.7	12	0.4	0.01	32.5	36.5	12.3
12 衣 服	3,763	3,526	2.9	237	6.3	0.19	23.2	25.0	7.8
13 木 材・木 製 品	2,947	2,771	2.2	176	6.0	0.14	17.8	18.4	3.4
14 家 具・装 備 品	1,783	1,549	1.3	234	13.1	0.19	14.4	14.6	1.4
15 パ ル プ・紙	4,073	3,837	3.1	236	5.8	0.19	39.2	38.8	1.0
16 印 刷・同 関 連	3,067	2,951	2.4	116	3.8	0.09	16.7	17.8	6.6
17 化 学	10,751	10,862	8.8	111	1.0	0.09	80.8	81.7	1.1
18 石 油・石 炭	231	231	0.2	0	0.0	0.00	16.5	16.5	0.0
19 プ ラ ス チ ッ ク	9,575	9,422	7.6	153	1.6	0.12	35.6	36.9	3.7
20 ゴ ム 製 品	912	912	0.7	0	0.0	0.00	60.8	70.2	15.5
21 な め し 革	95	99	0.1	4	4.2	0.00	23.8	24.8	4.2
22 窯 業・土 石	4,068	3,860	3.1	208	5.1	0.17	19.1	19.4	1.6
23 鉄 鋼	3,000	3,275	2.7	275	9.2	0.22	55.6	60.6	9.0
24 非 鉄 金 属	5,945	5,687	4.6	258	4.3	0.21	50.8	54.7	7.7
25 金 属 製 品	21,143	19,619	15.9	1,524	7.2	1.21	34.5	34.8	0.9
26 一 般 機 械	13,890	14,980	12.1	1,090	7.8	0.87	29.2	33.4	14.4
27 電 気 機 械	3,414	3,561	2.9	147	4.3	0.12	31.6	33.9	7.3
28 情 報 通 信	507	585	0.5	78	15.4	0.06	39.0	36.6	6.2
29 電 子 部 品	12,100	11,808	9.6	292	2.4	0.23	90.3	90.8	0.6
30 輸 送 機 械	4,735	4,980	4.0	245	5.2	0.20	57.7	63.8	10.6
31 精 密 機 械	376	389	0.3	13	3.5	0.01	75.2	77.8	3.5
32 そ の 他	5,198	4,998	4.0	200	3.8	0.16	38.5	41.0	6.5

表5 従業者規模別従業者数

項目 従業者規模別	従業者数						1事業所当たり従業者数		
	15年	16年			15年	16年	前年比		
		構成比 (%)	増減数	前年比(%)	寄与度(%ポイント)			(%)	
富山県計	125,482	123,529	100.0	1,953	1.6	1.56	33.5	35.3	5.4
4～29人規模	32,128	30,780	24.9	1,348	4.2	1.07	10.9	11.3	3.7
4～9人	9,962	8,926	7.2	1,036	10.4	0.83	5.9	6.1	3.4
10～19人	11,230	11,047	8.9	183	1.6	0.15	13.6	13.8	1.5
20～29人	10,936	10,807	8.7	129	1.2	0.10	24.4	24.5	0.4
30～299人規模	61,137	61,202	49.5	65	0.1	0.05	82.3	83.6	1.6
30～99人	30,402	29,995	24.3	407	1.3	0.32	54.6	55.1	0.9
100～299人	30,735	31,207	25.3	472	1.5	0.38	165.2	166.0	0.5
300人以上規模	32,217	31,547	25.5	670	2.1	0.53	657.5	643.8	2.1
300～499人	10,399	10,956	8.9	557	5.4	0.44	385.1	377.8	1.9
500～999人	9,207	9,288	7.5	81	0.9	0.06	613.8	663.4	8.1
1,000人以上	12,611	11,303	9.2	1,308	10.4	1.04	1,801.6	1,883.8	4.6

注：寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

前年比3.1%増と2年連続の増加

製造品出荷額等は、3兆5,102億円で、前年に比べ1,054億円増加（前年比3.1%増）し、2003年（平成15年）以来、2年連続の増加となった。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）にみると、増加したのは、一般機械（前年差454億円増、前年比12.9%増）、化学（同216億円増、同4.5%増）など15業種（前年13業種）であった。一方、減少したのは、金属製品（前年差427億円減、前年比8.4%減）、飲料・飼料（同74億円減、同18.0%減）など9業種（前年11業種）であった（表6、図7）。

業種別構成比をみると、化学が5,057億円で14.4%（前年14.2%）と最も高く、以下、電子部品が4,895億円で13.9%（同14.1%）、金属製品が4,631億円で13.2%（同14.9%）、一般機械が3,985億円で11.4%（同10.4%）、非鉄金属が2,569億円で7.3%（同7.1%）と、この上位5業種で製造品出荷額等の60.2%（同60.7%）を占めている（表6、図7）。

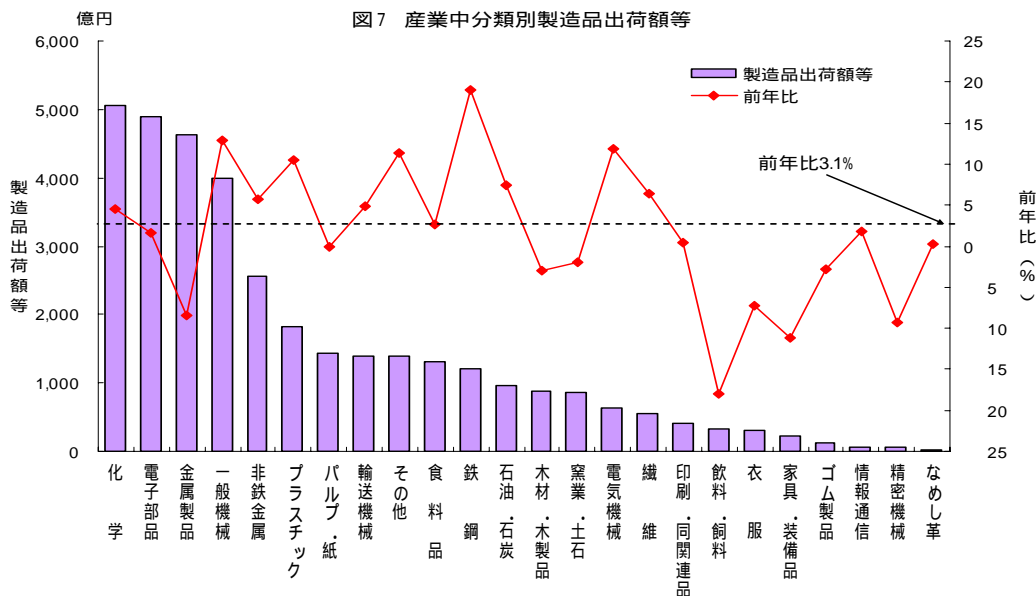
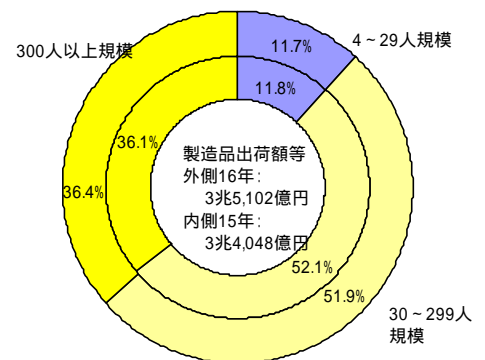


図8 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

（2）従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、30～299人規模が51.9%（前年52.1%）、300人以上規模が36.4%（同36.1%）、4～29人規模が11.7%（前年11.8%）となり、金額ではすべての規模で増加となった（表7、図8）。



（3）1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は、10億349万円（前年9億868万円）で、前年に比べ9,481万円（前年比10.4%増）の増加となった。業種別にみると、石油・石炭が68億3,839万円と最も高く、次いで化学の38億224万円、電子部品の37億6,545万円の順となっている（表6）。

表6 産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)						1事業所当たり製造品出荷額等(万円)		
	15年	16年					15年	16年	前年比(%)
		構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%) (ポイント)				
富山県計	340,480,922	351,021,472	100.0	10,540,550	3.1	3.10	90,868	100,349	10.4
09 食料品	12,824,258	13,167,004	3.8	342,746	2.7	0.10	26,717	28,686	7.4
10 飲料・飼料	4,095,071	3,356,643	1.0	738,428	18.0	0.22	99,880	79,920	20.0
11 繊維	5,140,853	5,466,402	1.6	325,549	6.3	0.10	50,401	60,070	19.2
12 衣服	3,392,645	3,143,843	0.9	248,802	7.3	0.07	20,942	22,297	6.5
13 木材・木製品	8,977,830	8,707,088	2.5	270,742	3.0	0.08	54,083	57,663	6.6
14 家具・装備品	2,560,575	2,273,332	0.6	287,243	11.2	0.08	20,650	21,447	3.9
15 パルプ・紙	14,417,107	14,397,378	4.1	19,729	0.1	0.01	138,626	145,428	4.9
16 印刷・同関連品	4,029,223	4,046,866	1.2	17,643	0.4	0.01	21,898	24,379	11.3
17 化学	48,412,286	50,569,730	14.4	2,157,444	4.5	0.63	364,002	380,224	4.5
18 石油・石炭	8,906,563	9,573,744	2.7	667,181	7.5	0.20	636,183	683,839	7.5
19 プラスチック	16,569,131	18,311,244	5.2	1,742,113	10.5	0.51	61,595	71,809	16.6
20 ゴム製品	1,224,607	1,190,852	0.3	33,755	2.8	0.01	81,641	91,604	12.2
21 なめし革	149,806	150,288	0.0	482	0.3	0.00	37,452	37,572	0.3
22 窯業・土石	8,699,727	8,530,267	2.4	169,460	1.9	0.05	40,844	42,866	5.0
23 鉄鋼	10,183,297	12,126,904	3.5	1,943,607	19.1	0.57	188,580	224,572	19.1
24 非鉄金属	24,315,263	25,687,737	7.3	1,372,474	5.6	0.40	207,823	246,998	18.9
25 金属製品	50,575,569	46,309,771	13.2	4,265,798	8.4	1.25	82,640	82,255	0.5
26 一般機械	35,313,255	39,852,715	11.4	4,539,460	12.9	1.33	74,188	88,957	19.9
27 電気機械	5,597,103	6,259,009	1.8	661,906	11.8	0.19	51,825	59,610	15.0
28 情報通信	554,234	564,537	0.2	10,303	1.9	0.00	42,633	35,284	17.2
29 電子部品	48,161,991	48,950,807	13.9	788,816	1.6	0.23	359,418	376,545	4.8
30 輸送機械	13,271,931	13,920,990	4.0	649,059	4.9	0.19	161,853	178,474	10.3
31 精密機械	612,893	555,959	0.2	56,934	9.3	0.02	122,579	111,192	9.3
32 その他	12,495,704	13,908,362	4.0	1,412,658	11.3	0.41	92,561	114,003	23.2

表7 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別	製造品出荷額等(万円)						1事業所当たり製造品出荷額等(万円)		
	15年	16年					15年	16年	前年比(%)
		構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%) (ポイント)				
富山県計	340,480,922	351,021,472	100.0	10,540,550	3.1	3.10	90,868	100,349	10.4
4～29人規模	40,108,955	40,991,473	11.7	882,518	2.2	0.26	13,573	15,087	11.2
4～9人	10,013,240	9,536,119	2.7	477,121	4.8	0.14	5,950	6,474	8.8
10～19人	14,067,467	14,306,942	4.1	239,475	1.7	0.07	17,072	17,839	4.5
20～29人	16,028,248	17,148,412	4.9	1,120,164	7.0	0.33	35,777	38,797	8.4
30～299人規模	177,386,897	182,216,658	51.9	4,829,761	2.7	1.42	238,744	248,930	4.3
30～99人	58,977,763	61,812,925	17.6	2,835,162	4.8	0.83	105,885	113,627	7.3
100～299人	118,409,134	120,403,733	34.3	1,994,599	1.7	0.59	636,608	640,445	0.6
300人以上規模	122,985,070	127,813,341	36.4	4,828,271	3.9	1.42	2,509,899	2,608,436	3.9
300～499人	39,432,849	42,351,131	12.1	2,918,282	7.4	0.86	1,460,476	1,460,384	0.0
500～999人	31,221,437	36,242,215	10.3	5,020,778	16.1	1.47	2,081,429	2,588,730	24.4
1,000人以上	52,330,784	49,219,995	14.0	3,110,789	5.9	0.91	7,475,826	8,203,333	9.7

注：寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

前年比 0.7%減

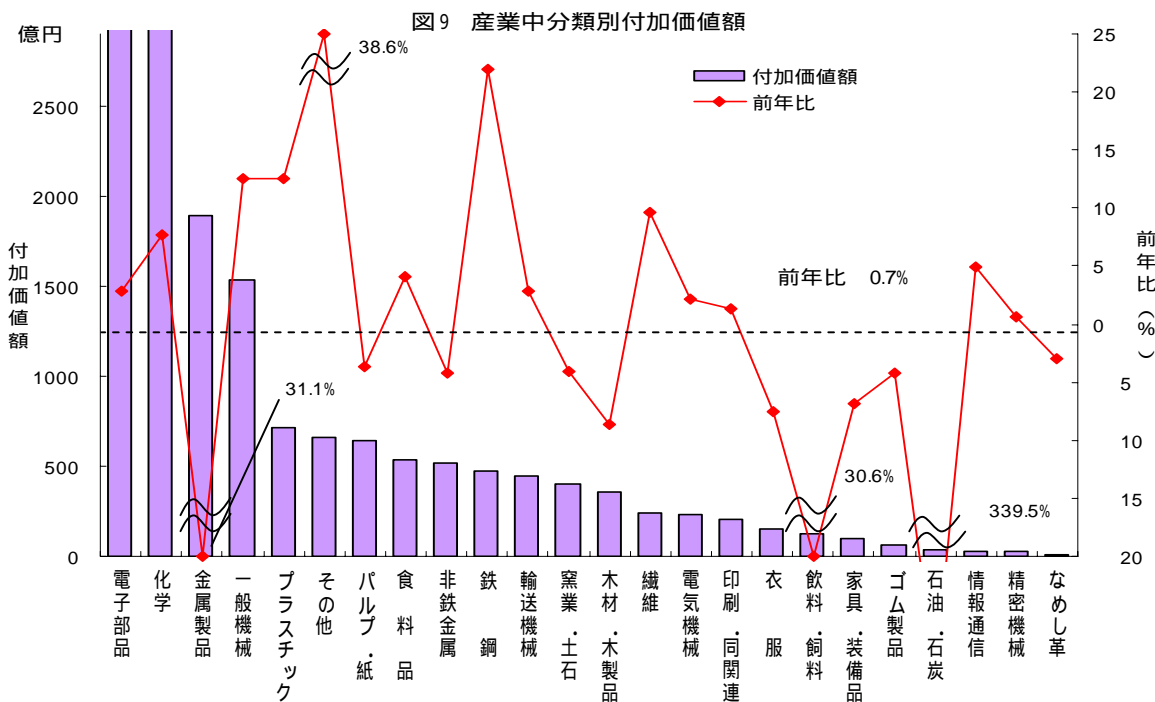
付加価値額は、1兆5,336億円と、前年に比べ104億円減少（前年比0.7%減）した。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）にみると、増加したのは化学（前年差212億円増、前年比7.7%増）、その他の製造業（同184億円増、同38.6%増）など14業種であった。一方、減少したのは、金属製品（前年差854億円減、前年比31.1%減）、飲料・飼料（同53億円減、同30.6%減）、木材・木製品（同34億円減、同8.6%減）など10業種であった（表8、図9）。

なお、製造品出荷額等、付加価値額ともに増加したのは、化学、一般機械など13業種であった（表6、表8）。

業種別構成比をみると、電子部品が2,985億円で19.5%（前年18.8%）を占め、以下、化学が2,965億円で19.3%（同17.8%）、金属製品が1,896億円で12.4%（同17.8%）、一般機械が1,538億円で10.0%（同8.8%）、プラスチックが718億円で4.7%（同4.1%）と、この上位5業種で付加価値額の65.9%（同67.6%）を占めている（表8、図9）。



（2）従業者規模別

従業者規模別にみると、30～299人規模が48.8%（前年47.5%）、300人以上規模が38.8%（同39.7%）、4～29人規模が12.4%（同12.8%）であった（表9、図10）。

図10 従業者規模別付加価値額の構成比

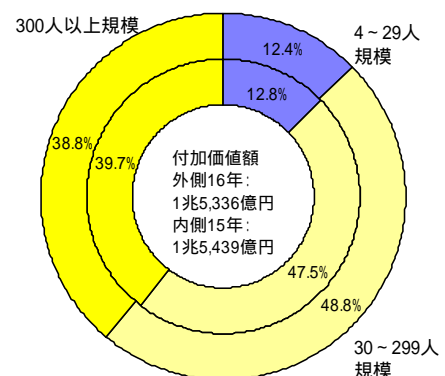


表8 産業中分類別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)					
	15年	16年	構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%) (前年比)
富山県計	154,390,410	153,355,242	100.0	1,035,168	0.7	0.67
09 食料品	5,138,938	5,350,121	3.5	211,183	4.1	0.14
10 飲料・飼料	1,741,463	1,209,258	0.8	532,205	30.6	0.34
11 繊維	2,182,503	2,391,395	1.6	208,892	9.6	0.14
12 衣服	1,623,019	1,500,485	1.0	122,534	7.5	0.08
13 木材・木製品	3,910,138	3,573,400	2.3	336,738	8.6	0.22
14 家具・装備品	1,036,314	964,859	0.6	71,455	6.9	0.05
15 パルプ・紙	6,693,183	6,445,026	4.2	248,157	3.7	0.16
16 印刷・同関連	2,035,267	2,060,998	1.3	25,731	1.3	0.02
17 化学	27,533,963	29,650,213	19.3	2,116,250	7.7	1.37
18 石油・石炭	138,037	330,658	0.2	468,695	339.5	0.30
19 プラスチック	6,374,809	7,178,408	4.7	803,599	12.6	0.52
20 ゴム製品	680,921	652,445	0.4	28,476	4.2	0.02
21 なめし革	53,393	51,802	0.0	1,591	3.0	0.00
22 窯業・土石	4,174,742	4,001,736	2.6	173,006	4.1	0.11
23 鉄鋼	3,887,805	4,741,361	3.1	853,556	22.0	0.55
24 非鉄金属	5,400,823	5,173,708	3.4	227,115	4.2	0.15
25 金属製品	27,495,697	18,955,171	12.4	8,540,526	31.1	5.53
26 一般機械	13,654,027	15,379,321	10.0	1,725,294	12.6	1.12
27 電気機械	2,278,307	2,327,565	1.5	49,258	2.2	0.03
28 情報通信	255,113	267,667	0.2	12,554	4.9	0.01
29 電子部品	29,042,370	29,848,079	19.5	805,709	2.8	0.52
30 輸送機械	4,331,802	4,455,430	2.9	123,628	2.9	0.08
31 精密機械	240,850	242,313	0.2	1,463	0.6	0.00
32 その他	4,763,000	6,603,823	4.3	1,840,823	38.6	1.19

表9 従業者規模別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)					
	15年	16年	構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%) (前年比)
富山県計	154,390,410	153,355,242	100.0	1,035,168	0.7	0.67
4～29人(粗付加価値額)	19,723,316	19,019,457	12.4	703,859	3.6	0.46
4～9人	5,144,026	4,732,827	3.1	411,199	8.0	0.27
10～19人	6,838,170	6,798,729	4.4	39,441	0.6	0.03
20～29人	7,741,120	7,487,901	4.9	253,219	3.3	0.16
30～299人(付加価値額)	73,382,191	74,847,104	48.8	1,464,913	2.0	0.95
30～99人	24,963,195	25,043,343	16.3	80,148	0.3	0.05
100～299人	48,418,996	49,803,761	32.5	1,384,765	2.9	0.90
300人以上(付加価値額)	61,284,903	59,488,681	38.8	1,796,222	2.9	1.16
300～499人	18,542,619	16,958,140	11.1	1,584,479	8.5	1.03
500～999人	10,905,877	12,381,597	8.1	1,475,720	13.5	0.96
1,000人以上	31,836,407	30,148,944	19.7	1,687,463	5.3	1.09

注：寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

6 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

前年比 15.3%と 4 年ぶりに増加

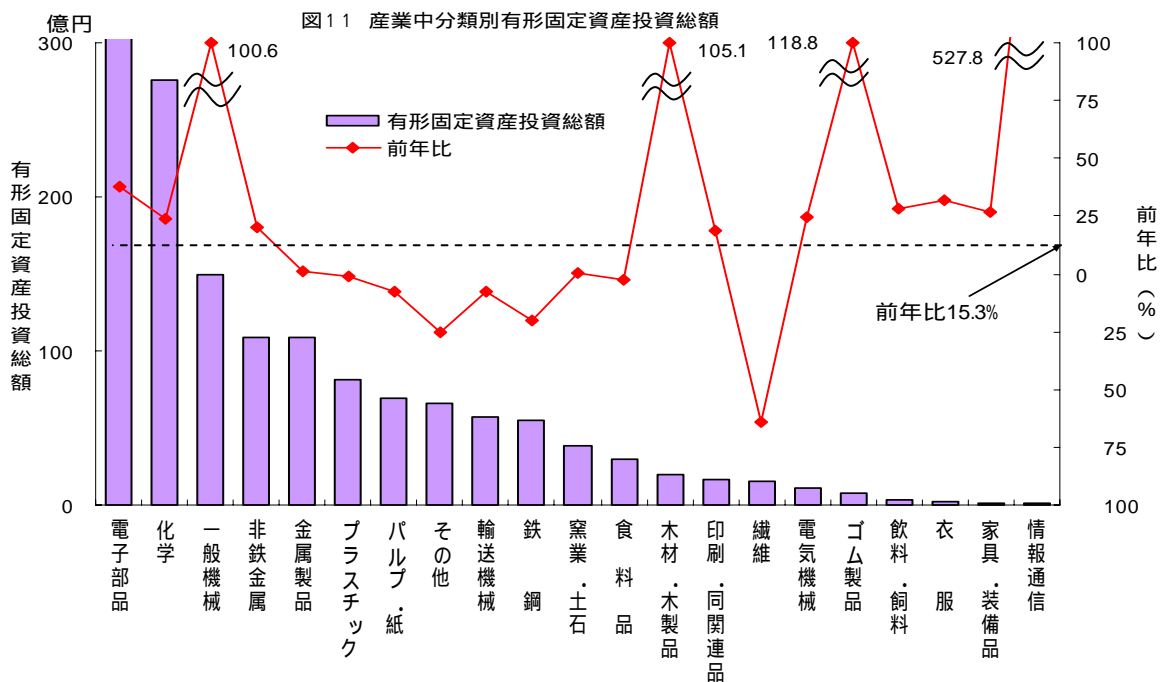
有形固定資産投資総額は、1,501 億円と前年(1,301 億円)に比べ 200 億円増加(前年比 15.3% 増)し、4 年ぶりに増加した。

(1) 業種別

業種別(産業中分類別)にみると、増加したのは、電子部品(前年差 102 億円増、前年比 37.9% 増)、一般機械(同 75 億円増、同 100.6% 増)など 14 業種(前年 10 業種)であった一方、減少したのは、繊維(前年差 28 億円減、前年比 64.2% 減)、その他の製造業(同 22 億円減、同 25.0% 減)など 7 業種(前年 11 業種)であった。(表 10、図 11。3 業種は秘匿値)。

なお、有形固定資産取得額(土地を含む)及び建設仮勘定の年間増減は、設備投資などに左右され、もともと年変動が大きく、業種別の増減や前年比は大きく変動する傾向がある。

業種別の構成比をみると、電子部品が 373 億円(前年 271 億円)で 24.9% (同 20.8%) を占め、以下、化学が 276 億円(同 222 億円)で 18.4% (同 17.1%)、一般機械が 149 億円(同 74 億円)で 10.0% (同 5.7%) となっている(表 10)。



(2) 有形固定資産投資総額の内訳

土地を除く有形固定資産が 1,407 億円(前年差 201 億円増、前年比 16.7% 増)、土地(土地評価替えによる増減も含む)が 31 億円(同 63 億円減、同 66.7% 減)であった(表 10)。

表10 産業中分類別有形固定資産投資総額

産業中分類	項目	有形固定資産の投資総額(万円) (従業者30人以上の事業所)					
		15年	16年	構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
富山県計		13,010,264	15,006,782	100.0	1,996,518	15.3	15.35
09	食料品	304,455	295,964	2.0	8,491	2.8	0.07
10	飲料・飼料	29,867	38,218	0.3	8,351	28.0	0.06
11	繊維	437,948	156,584	1.0	281,364	64.2	2.16
12	衣服	16,650	21,979	0.1	5,329	32.0	0.04
13	木材・木製品	96,028	196,912	1.3	100,884	105.1	0.78
14	家具・装備品	12,069	15,268	0.1	3,199	26.5	0.02
15	パルプ・紙	751,435	690,991	4.6	60,444	8.0	0.46
16	印刷・同関連品	138,834	164,884	1.1	26,050	18.8	0.20
17	化学	2,224,951	2,755,053	18.4	530,102	23.8	4.07
18	石油・石炭						
19	プラスチック	817,172	810,671	5.4	6,501	0.8	0.05
20	ゴム製品	33,653	73,616	0.5	39,963	118.8	0.31
21	なめし革						
22	窯業・土石	381,315	384,042	2.6	2,727	0.7	0.02
23	鉄鋼	682,570	546,216	3.6	136,354	20.0	1.05
24	非鉄金属	907,040	1,092,864	7.3	185,824	20.5	1.43
25	金属製品	1,076,384	1,090,718	7.3	14,334	1.3	0.11
26	一般機械	744,710	1,494,160	10.0	749,450	100.6	5.76
27	電気機械	86,934	108,052	0.7	21,118	24.3	0.16
28	情報通信	2,015	12,650	0.1	10,635	527.8	0.08
29	電子部品	2,707,318	3,732,288	24.9	1,024,970	37.9	7.88
30	輸送機械	614,007	567,419	3.8	46,588	7.6	0.36
31	精密機械						
32	その他	882,925	662,546	4.4	220,379	25.0	1.69
種類別構成比(負数があるため、構成比及び寄与度は算出してない)							
土地		938,948	312,705	2.1	626,243	66.7	4.81
土地を除く取得額		12,062,913	14,071,512	93.8	2,008,599	16.7	15.44
建設仮勘定の増減		8,403	622,565	4.1	614,162	7,308.8	4.72

注: 寄与度(= 当年増減数 ÷ 前年実数 × 100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

7 リース契約額及び支払額（従業者 30 人以上の事業所）

年間契約額は 281 億円

リース契約は、契約額（16 年に新規契約し物件の納入があったもの）では 281 億円（前年 147 億円）、年間支払額（16 年以前に契約したものを含む）では 290 億円（同 195 億円）となった（表 11、図 12）。

このリース契約は、平成 11 年から調査項目に追加され、設備・機械などをリースで行うか有形固定資産として処理するかどうかの判断は、設備等の内容、費用、想定耐用年数などにより変わるため、リース契約額・年間支払額とその業種別内訳は、年によって大きく変動する傾向がある。

（1）リース契約額

契約額を業種別（産業中分類別）にみると、電子部品が 168 億 6,135 万円で 60.1%（前年 23.0%）、一般機械が 25 億 4,876 万円で 9.1%（同 14.6%）、化学が 24 億 2,775 万円で 8.6%（同 27.0%）であった（表 11、図 12）。

（2）リース支払額

年間支払額を業種別にみると、電子部品が 153 億 6,343 万円で 53.0%（前年 26.2%）、化学が 30 億 2,925 万円で 10.4%（同 17.9%）であった（表 11、図 12）。

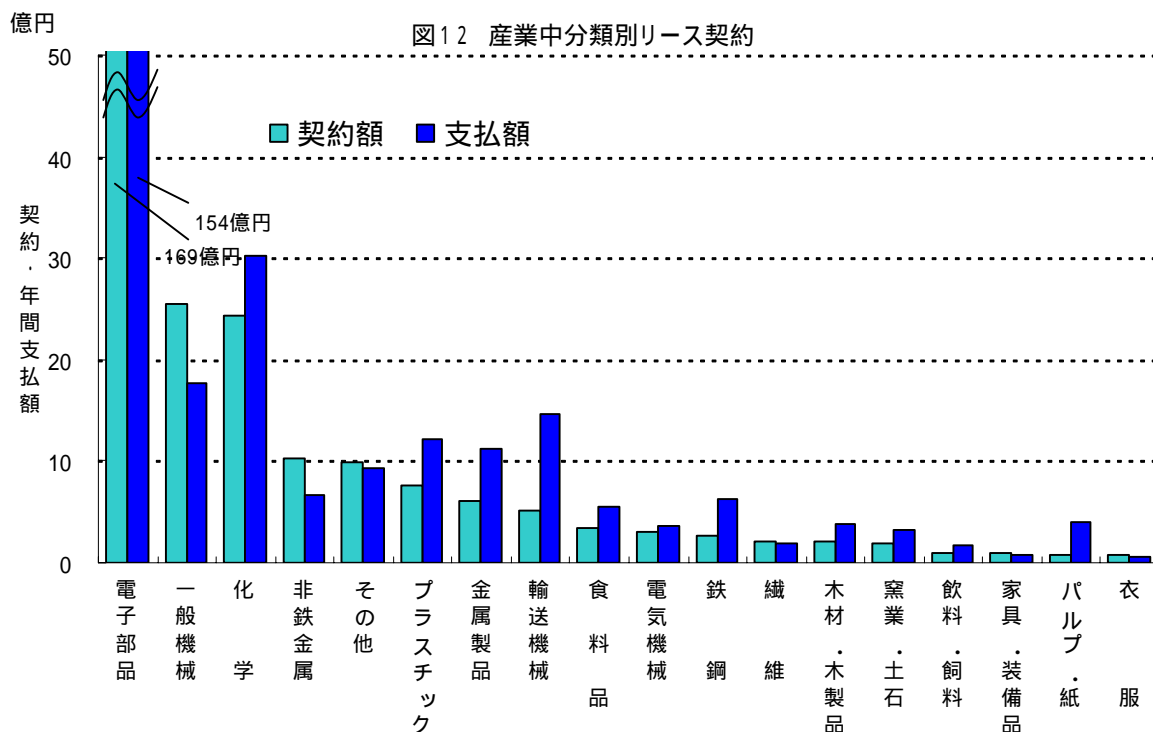


表11 産業中分類別リース契約

産業中分類	リース契約 (従業者30人以上の事業所)									
	契約額(万円)					支払額(万円)				
	15年	16年		前年比 (%)	寄与度 (%ポイント)	15年	16年		前年比 (%)	寄与度 (%ポイント)
		構成比(%)				構成比(%)				
富山県計	1,469,978	2,807,518	100.0	91.0	90.99	1,946,340	2,901,226	100.0	49.1	49.06
09 食料品	37,081	34,093	1.2	8.1	0.20	60,774	54,982	1.9	9.5	0.30
10 飲料・飼料	884	10,387	0.4	1075.0	0.65	7,554	16,591	0.6	119.6	0.46
11 繊維	11,735	21,205	0.8	80.7	0.64	23,228	19,435	0.7	16.3	0.19
12 衣服	3,545	7,482	0.3	111.1	0.27	10,010	5,952	0.2	40.5	0.21
13 木材・木製品	13,247	20,305	0.7	53.3	0.48	37,818	37,459	1.3	0.9	0.02
14 家具・装備品	6,041	8,922	0.3	47.7	0.20	9,892	6,680	0.2	32.5	0.17
15 パルプ・紙	10,905	8,111	0.3	25.6	0.19	66,819	40,333	1.4	39.6	1.36
16 印刷・同関連	4,813	6,843	0.2	42.2	0.14	22,782	16,698	0.6	26.7	0.31
17 化学	396,716	242,775	8.6	38.8	10.47	349,191	302,925	10.4	13.2	2.38
18 石油・石炭										
19 プラスチック	102,990	75,187	2.7	27.0	1.89	137,232	120,762	4.2	12.0	0.85
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	1,387	1,495	0.1	7.8	0.01
21 なめし革										
22 窯業・土石	10,392	18,970	0.7	82.5	0.58	64,265	32,095	1.1	50.1	1.65
23 鉄鋼	25,173	25,998	0.9	3.3	0.06	48,616	61,814	2.1	27.1	0.68
24 非鉄金属	118,127	103,104	3.7	12.7	1.02	60,130	65,646	2.3	9.2	0.28
25 金属製品	98,544	61,764	2.2	37.3	2.50	156,961	111,224	3.8	29.1	2.35
26 一般機械	214,176	254,876	9.1	19.0	2.77	142,776	176,972	6.1	24.0	1.76
27 電気機械	22,484	29,556	1.1	31.5	0.48	36,320	35,434	1.2	2.4	0.05
28 情報通信	133	-	-	-	-	13	354	0.0	2,623	0.02
29 電子部品	337,613	1,686,135	60.1	399.4	91.74	510,249	1,536,343	53.0	201.1	52.72
30 輸送機械	26,438	52,065	1.9	96.9	1.74	89,198	145,608	5.0	63.2	2.90
31 精密機械										
32 その他	21,574	98,045	3.5	354.5	5.20	82,142	92,819	3.2	13.0	0.55

注1:リース契約額は、当該年中に新規契約し納入のあった物件の総契約額である。

注2:リース支払額は、当該年中に支払った総支払額である。

注3:寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

8 地域別の動き

製造品出荷額等は3つの地域で増加

新川地域、砺波地域は電子部品、富山地域は化学、高岡・射水地域は金属製品が中心となっている(表12)。

(1) 事業所数

事業所数は、高岡・射水地域が1,342事業所(構成比38.4%)と最も多く、以下、富山地域が1,253事業所(同35.8%)、砺波地域が496事業所(同14.2%)、新川地域が407事業所(同11.6%)となった。

前年に比べ、高岡・射水地域で132事業所減少(前年比9.0%減)したほか、富山地域が72事業所の減少(同5.4%減)、砺波地域が29事業所の減少(同5.5%減)、新川地域が16事業所の減少(同3.8%減)で、すべての地域で減少した(表13、図13)。

(2) 従業者数

従業者数は、富山地域が50,125人(構成比40.6%)と最も多く、以下、高岡・射水地域が40,189人(同32.5%)、新川地域が18,431人(同14.9%)、砺波地域が14,784人(同12.0%)となった。

前年に比べ、富山地域で427人増加(前年比0.9%増)したが、高岡・射水地域が1,734人の減少(同4.1%減)、以下、新川地域が616人の減少(同3.2%減)、砺波地域が30人の減少(同0.2%減)となり、3地域で減少した(表13、図13)。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、富山地域が1兆4,258億円(構成比40.6%)と最も多く、以下、高岡・射水地域が1兆1,217億円(同32.0%)、砺波地域が5,143億円(同14.7%)、新川地域が4,484億円(同12.8%)となった。

前年に比べ、富山地域が1,102億円の増加(前年比8.4%増)、砺波地域が196億円の増加(同4.0%増)、新川地域が49億円の増加(同1.1%増)と3地域で増加したが、高岡・射水地域が292億円の減少(同2.5%減)と減少した(表13、図13)。

表12 地域・市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

項目 地域・市町村	事業所 数	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(百万円)	主な業種		項目 地域・市町村	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(百万円)	主な業種	
富山県計	3,498	123,529	3,510,215	金属製品	化学	高岡・射水地域	1,342	40,189	1,121,728	金属製品	非鉄金属
新川地域	407	18,431	448,431	電子部品	その他	高岡市	614	16,348	502,522	化学	金属製品
魚津市	164	5,226	174,661	電子部品	その他	新湊市	151	7,567	317,868	非鉄金属	金属製品
黒部市	124	8,563	179,554	金属製品	その他	氷見市	169	4,613	85,386	金属製品	プラスチック
宇奈月町	4	88	1,692	食料品	金属製品	小矢部市	159	4,503	88,439	金属製品	輸送機械
入善町	78	3,721	80,564	電子部品	輸送機械	小杉町	68	2,044	35,563	化学	食料品
朝日町	37	833	11,961	電子部品	一般機械	大門町	54	1,407	28,489	パルプ・紙	金属製品
富山地域	1,253	50,125	1,425,771	化学	一般機械	下村	10	149	3,028	金属製品	食料品
富山市	690	25,451	772,812	化学	一般機械	大島町	36	904	14,081	鉄鋼	金属製品
滑川市	132	6,205	166,218	一般機械	金属製品	福岡町	81	2,654	46,353	金属製品	一般機械
大沢野町	51	2,616	54,536	窯業・土石	化学	砺波地域	496	14,784	514,285	電子部品	金属製品
大山町	18	668	16,722	一般機械	電気機械	砺波市	202	6,097	248,197	電子部品	飲料・飼料
舟橋村	4	331	9,193	電子部品	一般機械	南砺市	294	8,687	266,088	金属製品	プラスチック
上市町	66	3,250	75,568	プラスチック	化学						
立山町	74	2,401	55,835	電子部品	金属製品						
八尾町	86	3,519	116,943	電子部品	一般機械						
婦中町	127	5,595	156,761	輸送機械	化学						
山田村	1	7		電気機械	-						
細入村	4	82		電子部品	-						

注：は事業所数が1又は2のため統計法上秘匿としたもの。
主な業種は、上位1位、2位とは限らない。

表13 地域別の概況

項目・地域	調査年	15年	16年				
			構成比(%)	増減	前年比(%)	寄与度	
事業所数		3,747	3,498	100.0	249	6.6	6.65
新川地域		423	407	11.6	16	3.8	0.43
富山地域		1,325	1,253	35.8	72	5.4	1.92
高岡・射水地域		1,474	1,342	38.4	132	9.0	3.52
砺波地域		525	496	14.2	29	5.5	0.77
従業者数(人)		125,482	123,529	100.0	1,953	1.6	1.56
新川地域		19,047	18,431	14.9	616	3.2	0.49
富山地域		49,698	50,125	40.6	427	0.9	0.34
高岡・射水地域		41,923	40,189	32.5	1,734	4.1	1.38
砺波地域		14,814	14,784	12.0	30	0.2	0.02
製造品出荷額等(万円)		340,480,922	351,021,472	100.0	10,540,550	3.1	3.10
新川地域		44,357,350	44,843,104	12.8	485,754	1.1	0.14
富山地域		131,559,486	142,577,059	40.6	11,017,573	8.4	3.24
高岡・射水地域		115,097,636	112,172,811	32.0	2,924,825	2.5	0.86
砺波地域		49,466,450	51,428,498	14.7	1,962,048	4.0	0.58

注: 寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

